

# 法人 設 立 届 出 書

付  
受 印

※整理番号

年 月 日  税 務 署 長 殿  県 税 事 務 所 長 殿  市 町 村 長 殿  設立 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法 人 名			
	法 人 番 号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	納 税 地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	(ふりがな)			
	代 表 者 氏 名	(印)		
	代 表 者 住 所	〒 _____ 電話 ( ) - _____		

設 立 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	自 月 日	至 月 日
-----------	-------	---------	-------	-------

資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
-------------------------	---	-----------------------------	-------

事業の目的	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地
(定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____

設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )		
-----------	---	--	--

設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等
--	--	-------	-----------

設立の形態が2~4である場合の適格区分	適 格 ・ そ の 他	添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有・無 年 月の事業年度から 月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		決 算 期
	連結親法人の納税地	〒 _____ 電話 ( ) - _____	所 轄 税 務 署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	_____ 年 月 日	連結親法人

関与税理士	署名押印	(印)		
	事務所所在地	_____ 電話 ( ) - _____		

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力 名 簿	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印
-------------	-----	-------	---------	-----	---------	-----------	-------	-------

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。